

入居者を地方のデジタル化支援に活用 北九州市と協定、IT人材を企業にマッチング

総合人材サービスのウィルグループの子会社で、IT（情報技術）人材に限定した賃貸住宅を首都圏を中心に管理・運営するCEspace（シーイースペース、東京・港、若泉大輔社長）が、入居者のIT人材を地方のデジタル化推進に活用する取り組みを展開している。2021年に北九州市と連携協定を締結したのを機に、ITスキルを持つ首都圏人材を、地域の中小企業や行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する「複業・兼業人材」としてマッチングする事業を本格化。ワーケーションを通じた関係人口づくりや企業誘致を支援する取り組みにも力を入れている。

テック人材が集う「IT版トキワ荘」を目指す

「IT版トキワ荘」をつくる——。「マンガ家たちが若き日に集い、アニメ・漫画文化の礎を築いたかつてのトキワ荘のような、ITエンジニア、ウェブデザイナーなどのテック系人材が集住し、ともに時間を過ごし、お互いに意見・情報交換し、刺激や気づきを与え合い、切磋琢磨しながら、日本のIT化・デジタル化を支える人材に成長していく場。そのような人材が集う居住空間をつくりたい」（若泉社長）

CEspaceは19年3月、IT版トキワ荘の実現を旗印に、IT人材専用のコミュニティ型賃貸住宅「TECH RESIDENCE（テックレジデンス）」の管理・運営を主力事業として、ウィルグループから分社化して創業した。

トキワ荘は昭和20年～50年代に東京都豊島区にあった、手塚治虫、藤子不二雄、石ノ森章太郎、赤塚不二夫ら昭和を代表するマンガ家たちが下積み時代に集い、互いに励まし鍛え合いながら一緒に暮らした伝説のアパート。テックレジデンスはこれをモデルに、マンガ家をIT人材に置き換えて「集住」「コミュニティ」「切磋琢磨」などのコンセプトを引き継いで建設・運営されている。

社名のCEspaceも、Cは「community（共同体）」、Eは「enrich（豊かにする）」の頭文字、spaceは

文字通り「場所」「空間」の意味で、テックレジデンスは単なる賃貸住宅ではなく、社名が示す「人々が互いにつながって豊かになる場所」をIT人材に特化して実現する職住一体型の「テックコミュニティ」だ。

テックレジデンスは現在、恵比寿、目黒、芝公園など都内に5棟、新潟市に1棟の計6棟展開している。部屋はワンルームタイプとシェアハウスタイプがあり、現在、合計で82人（ほとんどが単身者）が入居している。

入居者は棟をまたいで全員が、Slack（スラック＝アメリカ企業が提供しているグループやチームでコミュニケーションを図るためのビジネスチャットツール）に登録し、オフライン・オンラインの両軸でつながるコミュニティを形成している。



CEspaceが展開するテックレジデンスの共用スペース（新潟市万代）

賃料は相場より高いが、各棟の共用スペース・専用ラウンジで勉強会やイベントを開くなど交流機会を多く設けているほか、入居者はCEspaceが提携する全国のワーケーション施設（22年12月時点で50拠点）を、宿泊を含め無償で利用できる。

地方の中小企業と行政のDX推進を支援

CEspaceがテックレジデンス事業と並行して注力しているのが、地方DX支援事業だ。

IT人材は首都圏に集中・偏在しており、地方ではIT人材の不足がデジタル化を進める障害となっている。地方DX支援事業はテックレジデンスに入居する首都圏IT人材を「複業・兼業」「テレワーク」の形で地方につなぎ、「オンライン・アドバイザー」として地域企業や自治体（行政）のデジタル化を支援する取り組みだ。

IT人材には地方に関心を持ち、地方とのつながりを大事にする人が少なくない。同事業はそうした思いを持つレジデンス入居者に「持ち前のITスキルを生かして地方で活躍し、貢献する機会」や、働き方・暮らし方の選択肢を提供するのが目的。さらに、同事業によって入居者が「仕事」を通じて地方との間に一過性でない関係を築き、関係人口の創出や企業誘致につなげたい考えだ。

同事業の起爆剤となったのが、北九州市との連携協定の締結。若泉社長がレジデンス業務で知り合った上場企業の役員を通じて北九州市の顧問を務める男性とつながりができ、それを縁にレジデンス入居者のワーケーションやIT企業経営者の市内視察ツアー等の業務を北九州市から受託した。その成果が認められて21年9月に連携協定を締結し、10月から地元福岡銀行グループと連携した地元中小企業のDX支援、11月から市役所自身のDXを担当部門（デジタル市役所推進室）の外泊アドバイザーとして支援する業務を開始した。

地元企業のDX支援はこれまで4社に対して行い、支援に携わったレジデンス入居者は7人。まず地元企業（福岡銀行の取引先）とCEspaceがDX支援の業務委託契約を結び、CEspaceがそれを入居者に再委託している。入居者は週1回や月



テックレジデンス入居者と北九州市の地元企業との打ち合わせ

2回などのペースで、原則オンライン会議で助言などの支援を行い、支援に対しては金銭的報酬に加えて非金銭的報酬として「北九州市認定 TECHアドバイザー」の名称と「自治体名刺」の提供を受けている。入居者のキャリア形成にも資するため、士気の向上につながっているという。

22年7月には若泉社長が北九州市産業経済局の企業誘致アドバイザー、別の取締役がDX推進アドバイザーに就任した。

三菱地所と資本業務提携、毎年1棟増やす

22年3月期の売上高は約1億1000万円。テックレジデンス事業が約8割を占めるが、足元では地方DX支援事業が急増している。当面の目標は3年後に売上高を2倍以上に拡大することで、21年5月に資本業務提携を結んだ三菱地所とテックレジデンスを毎年、首都圏を中心に1棟ずつ増やすべく連携している。それと並行してDX支援で連携する自治体の数を増やし、レジデンス入居者が活躍する場所・機会を広げていく方針だ。

22年7月には地方DX支援事業を強化するため、旅行サービス大手の東武トップツアーズ（東京・墨田）と業務提携を結んだ。同社は修学旅行の手配に強みを持ち、47都道府県に事業所を展開している。このネットワークを活用して全国の自治体・教育機関と連携を図り、DX支援事業を全国展開したい考えだ。こうした取り組みを通じ、今後3～5年でレジデンス入居者が全都道府県でDX支援に携わる体制の構築を目指している。

（主任研究員 中川内 克行）